

次代を切り拓くひら市政運営の指針

南丹市行政改革大綱 策定

南丹市における行財政運営のあり方などを定めた「南丹市行政改革大綱」を、このたび策定し、昨年十二月二十日に公表しました。

この行政改革大綱により、どのような取り組みがされるのか、その概要をお伝えします。

○行政改革大綱とは

高度で多様化している市民ニーズに対して、行政の自己責任と自己決定による主体的なまちづくりが求められます。こういった時代背景の中で、合併時に策定された新市建設計画や、現在策定が進められている「総合振興計画」に基づくまちづくりを、効率的かつ効果的に実現するため、事業や制度、組織、業務運営をどのように改革するか、その方向性を定めたものが行政改革大綱です。

○行政改革はなぜ必要か

少子・高齢化社会、人口減少社会の到来をはじめ、地方分権の進展など、社会経済情勢が大きく変化の中で、将来にわたって自立的・持続的な発展を遂げるには、簡素で効率的な行財政運営の体制確立と、戦略的な「行政改革」

が必要となつていきます。

南丹市も、平成十八年一月、四町合併という大きな行政改革により誕生し、地域のバランスがとれた発展と住民福祉の向上を目指しました。

しかし、地方交付税を中心とした依存財源に頼る財政運営の中で、合併による格差是正事業や施設の老朽化に伴う大規模修繕事業、福祉サービスの多様化などにより歳出規模は増加傾向にあり、地方交付税の見通しが不透明な情勢では、財政状況は非常に厳しいと言わざるを得ません。

また、旧町それぞれにおいて、町民のニーズ実現のため、財源確保の厳しい中、地方債によるさまざまな事業に取り組み、地域の実態は大きく変化しましたが、一方で地方債の残高が、今では一般会計の歳出額を上回るものとなっております。

さらに、高度情報化社会の進展、市民ニーズの多様化、地方分権の推進と三位一体改革など、南丹市を取り巻く環境はますます厳しくなっており、行政の在り方そのものに対して、大きな転換が求めら



▲南丹市行政改革大綱

れているのです。

○どのように策定されたのか

最初に、職員による「行政改革推進プロジェクト」を結成し、今、何が問題となっているのか、どのように解決することが望ましいかなどについて検討しました。

この検討案を基に、住民の代表や学識経験者で構成する『南丹市行政改革推進委員会』に諮問し、委員会において、四カ月間にわたる審議を経て、「南丹市行政改革推進委員会答申」として提言いただきました。

この答申に基づいて、市長を本部長とする「行政改革推進本部」で策定したのがこの「行政改革大綱」です。



▲波多野行政改革推進委員会会長（左）から佐々木市長への答申